

七十七ビジネス大賞受賞

第22回(2019年度)

企業 インタビュー

Interview

株式会社深松組

代表取締役社長 深松 努 氏



会社概要

住 所：仙台市青葉区北山1丁目2-15

設 立：1953年（創業1925年）

資 本 金：93百万円

事業内容：総合建設業、不動産賃貸・取引業

従業員数：122名

電 話：022 (271) 9211

U R L：http://www.fukamatsugumi.com

積極的な事業多角化と長年にわたる地域経済への貢献により、地域にとって本当に必要とされる総合建設業を目指す

今回は「七十七ビジネス大賞」受賞企業の中から、株式会社深松組を訪ねました。当社は1925年創業の歴史ある総合建設業であり、長年にわたり地元宮城県を中心に土木・建築工事を数多く実施しているほか、不動産賃貸業や再生可能エネルギー事業、海外でのサービスアパートメント事業、沖縄県におけるリゾート事業など、社会課題や震災復興需要減退後の建設分野の落込みを見据えた幅広い事業を展開しています。当社の深松社長に、今日に至るまでの経緯や事業内容等についてお伺いしました。

——七十七ビジネス大賞を受賞されたご感想をお願いします。

荣誉ある賞を頂き本当に嬉しいです。会社が第三者から評価される機会はありませんので、このような評価を頂けて社員一同喜んでます。今年で創業から95年になりますが、5年後の100周年に向けて社員全員が一丸となって頑張っていこうと士気が高まりました。

数年前に社長仲間が大賞を受賞してから応募を薦められ、ここ数年チャレンジしてきました。今年このような評価を頂くことができたのは、数年間の間にも当社の事業の幅を広げてきたことが評価に繋がったからだと思っています。

土木工事から建築へ

——創業から今日までの歴史について教えてください。

私は富山県下新川郡朝日町という、新潟県から富山県に入っただけにある山あいの小さな町の出身です。当社は1925年に祖父が朝日町で創業し、当初は水力発電所建設の工事に携わっていました。東北6県と新潟県を管轄する東北電力から受注する仕事が主な事業だったため、1953年に本社を仙台へ移転し個人経営から有限会社に、そして株式会社に変更して現在に至ります。

当初は水力発電所建設が主な事業でしたが、日本が高度経済成長期に入ると住宅が不足したため建築業を開始しました。建設業は公共事業予算等、景気にとっても左右される事業であるため、収入を安定させるために不動産賃貸業も開始しました。

私が3代目社長になったのは、リーマンショックが起きた年である2008年4月1日です。当時の建設業界は深刻な不況下にあり、大手も中小企業もリストラを行いました。それでも私は、先代である父が残してくれた不動産賃貸業での家賃収入がある限り、賞与は払えなくても絶対にリストラしないと決め、社員もそれに応えるように精一杯働いてくれました。

そんな中2011年に東日本大震災が発生しました。急激に土木・建設業の需要が高まり、社員が今まで以上に頑張ってくれたおかげで急激に業績が回復しましたが、復興需要が落ち着いたら仕事が減ることが予想され、社員に以前と同じ思いをさせたくないと思いました。

2代目社長の父は、社員と会社を守るため不動産賃貸業という新たな事業の柱を作っていたことから、私はもっと多くの事業の柱を作ろうと考え、事業の多角化を進め、再生可能エネルギー事業や海外でのアパートメント事業などに進出しました。



本社

地域社会のために

——経営理念について教えてください。

- ・信用を重んじ建設事業を通じ地域社会の繁栄に奉仕する。
- ・誠実を信条とし創意工夫により社業の発展に努める。
- ・社業の維持発展を通じて従業員の高い福祉を図っていく。

当社の経営理念は上記の通りです。建設業は地域あってこそこの事業であるため、地域社会を第一に考え事業を行っています。創意工夫も大切にしており、富山県朝日町笹川地区では水道がなくなる窮地に陥っていましたが、新たな方法を編み出して問題を解決しました。また、当社がここまで発展できたのは現場で働く社員のおかげなので、彼らが元気に働き続けられるような高い福祉を図ろうと思っています。

事業の多角化

——事業内容について教えてください。

当社は宮城県のほか富山県、新潟県に営業所を構え、東北地方を中心に建築・土木・賃貸事業を主として行っています。

建設業では急激な技術革新が進む中、安全性、快適性、長寿命に重点を置いて更なる技術向上に努めており「仙台市優良建設工事表彰」を何度も受賞しています。マンション等の住宅・工場・オフィス・商業施設・公共施設等の大規模なものから、新築・増築・改築・修繕など小規模まで取組んでおり、高品質な建築物を提供し、お客様に信頼をお届けします。

土木事業では河川・道路・橋梁工事など様々な工事に取り組んでいます。公共工事の削減など厳しい状況が続いていますが、低価格の追求だけでなくノウハウを活かして環境負荷の低減や安心・品質を追求した新しい工法などを行っています。

不動産賃貸部門では宮城県と新潟県に物件を所有しており、当社及びグループ所有の賃貸マンション所有数は26棟、937戸となっています。

また、事業多角化を目指して再生可能エネルギー事業やミャンマーでのアパートメント事業、沖縄でのリゾート事業など様々な事業に進出しています。



土木事業実績

——再生可能エネルギー事業について教えてください。

地球環境保護の観点から、再生可能エネルギーを有効に活用する取組みとして太陽光発電事業と小型風力発電事業を2014年から開始しました。太陽光発電所は日本全国に11カ所あり、年間発電量は11.2GWhです。これは一般家庭の年間消費電力量に換算すると約1,998世帯分であり、年間のCO₂削減量は約5,694tになります。

また、現在使用済み太陽光パネルは全て廃棄処分の対象となりますが、将来的に日本だけで何億枚も使用済となってしまふパネルの再利用について大学との共同研究を進めています。今後地球温暖化防止のための国際枠組みであるパリ協定への取組みからも、再生可能エネルギーはより重要になるはずなので積極的に取組んでいます。

——海外でのアパートメント事業について教えてください。

震災の翌年に知り合った仙台在住のミャンマー人から、ミャンマーは建設技術が遅れていて日本企業の社員も劣悪な環境の中働いている、という話を聞き現地を視察に行った際、酷い現状を知りました。

ミャンマーに日本の技術を教えることで日本で大災害が発生した非常事態に助けてもらえるのではと考えました。更に当社の不動産賃貸業のノウハウを活かせると考え、創業以来初となる海外での事業を開始することにしました。

2015年11月に現地法人を設立し、その月内に地鎮祭を行いました。未だマンションは建設中です。着工前に周辺住民からの反対に遭い、その後政権が交代し前政権で認めたもの全てを見直すことになり、更に建築基準法の変更で設計段階からやり直すことになりました。その当時国土交通省のベトナム・ミャンマー進出セミナーで、事業の進捗状況について報告したところ、この事業の遅れが日本企業の進出に影響すると判断され、ミャンマーの建設大臣が来日した際に目の前でプレゼンする機会を頂き、理解を得ることが出来たので工事を開始し、2020年6月に日本企業の社員向けマンションが完成する予定です。



マンション完成予想図

——沖縄開発事業について教えてください。

2017年より㈱たびのレシピと共同で、沖縄県でリゾートホテル事業を展開し、宮古島に「ヴィラブリゾート」をオープンしました。続けて沖縄本島の今帰仁村に琉球古民家風リゾートも開業しました。その後、宮古島を拠点としたベイクルーズを展開するクルーズ船を購入しました。さらに沖縄本島的那覇空港から車で8分の場所にコンドミニアムも開業しました。

沖縄県は国内外からの観光客が毎年10%程のペースで増え続けており、建設業の人手不足は続いています。そこに復興需要が落ちてきた東北から人材を送り込み、沖縄県での事業の取組みを加速させていきたいと考えています。また、東北には沖縄と違った魅力があるので、積極的に東北を紹介して観光誘客にも繋げたいと思います。



ヴィラブリゾート

——出資事業について教えてください。

当社の創業地で、私の出身地でもある富山県朝日町の笹川地区は山あいの地域で、現在100世帯あまりが生活しています。過疎化に伴うインフラ整備が大きな課題で、特に上水道は簡易水道事業となっており施設の老朽化が進んでいるため、あと5年もたないと言われています。機器の入れ替え費用も居住者負担であり、全ての更新には3億円程かかるため現実的でなく、人が住めなくなると心配されていました。

この地域の現状を知り、水道関連施設の新設や維持管理費を確保するため小水力発電事業を提案しました。小水力発電は貯水して発電する方法ではなく、河川の水や農業用水などを有効利用する発電方法で、環境に配慮した発電方法として注目されています。

規模の大きな事業になるため当社と笹川自治振興会だけでなく、信託会社と協力して信託としての事業スキームを考案しました。当社は委託者および利回りを得られる劣後受益者として参画するほか、この事業に関連する土木工事を請け負います。地区を救うためのこの事業には皆が賛同し協力してくれました。朝日町は条例を変更して補助金で3割負担し

てくださり、発電所建設、配管のための土地は地元の方が無償で提供してくれました。

信託にせずとも小水力発電所を作ることはできませんが、所有権は当社になります。信託スキームを活用することで倒産隔離機能が付与されるため、笹川地区の水道は守られます。この仕組みは全国初であり、環境省が良い手法として金融機関や自治体へ周知してくれています。

着工は2020年5月、発電開始が2021年の予定です。総投資額の大きい事業ですが自分のルーツを守るための仕事ができる喜びが大きく、日本で過疎化が進む山あい地域を守る方法として主流になってほしいと願っています。

被災地域に賑わいを取り戻す

——アクアイグニス仙台について教えてください。

東日本大震災に伴う仙台市の防災集団移転跡地の利活用事業の一環で若林区の藤塚地区に開業予定の、温泉やレストラン、マルシェ、農園などが複合するリゾート施設です。3人の有名シェフと共同し、植物や農作物を「育て」、旬の食材を「食し」、温泉で「湯治」をする、「藤塚の文化・自然環境を五感で味わいつくす、ネイチャーゾーンの中核施設」がコンセプトです。松島から亘理・山元まで縦の観光ラインを作ることで新たな観光事業の展開により観光流動の促進を図り、被災地域の交流人口拡大を目指します。



アクアイグニス仙台 イメージ図

——アクアイグニス仙台設立のきっかけについて教えてください。

元々アクアイグニスは三重県菰野町で2012年に開業した複合リゾート施設です。菰野町は田舎の町ですが、この施設が開業してから年間100万人だったのが、現在200万人のお客さんが訪れるようになりました。今では全国の自治体が招致したいと考える施設です。

私はその社長と昔から友人で、この事業をよく知っていたので、震災復興の取組終了を見据えて仙台で同様の事業をしてほしいと依頼していました。社長もやろうとしてくれましたが、中々、良い土地が見つかりませんでした。そこで仙台市に相談したところ、防災集団移転跡地の利活用事業で空いている場所があると聞き、すぐに応募し2019年4月に事業候補者決定通知書を頂きました。2020年1月29日より温泉掘削工事を開始しており、22年4月のオープンを予定しています。

東日本大震災の経験から

——東日本大震災時の取組みについて教えてください。

私はその日東京にいて仙台に戻れたのが13日の朝5:30頃で、当時仙台建設業協会の副会長を務めていたのでそのまま災害対策本部へ向かいました。仙台建設業協会では11日のうちに災害措置対応策本部が設置され、当社も社員の安否確認を行い次第、仙台市から直接の緊急応急依頼を受けて出動し、仙台市内や南三陸町の啓開作業を主に担当しました。

震災直後は支援物資が届かなかったこともあり物資不足が深刻でした。食糧が3日で無くなり困っていたところ、4日目に一番に支援物資を届けてくれたのがアクアイグニスの社長でした。社長は女川で2千食の炊き出しを行い、その後も4回にわたって活動を続けてくださいました。その時に見た悲惨な光景や体験がアクアイグニス仙台へかける熱い思いに繋がっています。

——震災後の取組みについて教えてください。

震災の忌まわしい記憶は忘れていいですが教訓は忘れてはいけないと考え、教訓を多くの人に伝えるために日本全国で講演会を今まで200回近く行って

います。震災の実体験や復興需要の現状、地域建設業の挑戦、今後の大震災の備え等を語ることにより、防災意識の醸成に努めています。津波は日本の宿命で防ぐことは難しいため、被災後に何をすべきか、日頃からどう準備するかを考える機会にしてほしいと思っています。

また災害後は被災地以外からの支援も大切です。いずれ発生すると言われる南海トラフ地震では神奈川県から宮崎県まで津波が到来すると予想されていますが、被災地が広いとどこへ行くかすぐに判断できません。そこで浜松建設業協会と災害時の相互援助に関する協定を締結し、当社は浜松市にすぐ向かえるようにしました。人を救助できるのは災害発生から約72時間と言われますが、行先が決まっていれば24時間で現場へ向かい、残りの48時間で救助を行います。

私は「感謝・報恩」が人生のテーマだと思っています。宮城県がここまで復興できたのは日本中、世界中からの支援のおかげです。そのことに感謝し恩に報いたいと思っているので、国内外問わず災害が起きれば支援に行くし、何かあれば助けてもらいます。恩の送り合いを後世にも残していきたいと思えます。



講演会の様子

——社会貢献活動について教えてください。

「広瀬川1万人プロジェクト」は、杜の都仙台のシンボルである広瀬川の自然環境を守り、多くの市民が親しめる川にするため、100万人都市の1%の1万人をキーワードとして、市民・企業・行政など

で実行委員会を作り活動しています。大手企業や地域の学校、町内会の方など様々な人が参加しており、市民全体に広瀬川を綺麗にしようという意識が根付いてきたと感じます。

「深松組防犯パトロール隊」では、地域防犯活動である「こども110番パトロール事業」を拡大するため、当社の車両に青色回転灯を設置し定期的にパトロールを行っています。建設や土木工事の現場のある人の少ない山奥などで子どもを狙った犯罪が起らないようにと考え開始した取り組みです。

他にも、「こども育英募金」として、東日本大震災で被災した子どもたちを支援しようと2012年から毎年宮城県へ寄付を行ったり、幼稚園・保育所に砂場の砂をプレゼントしたりと多くの活動を行っています。



広瀬川1万人プロジェクト

世のため、人のために

——今後の事業展開について教えてください。

事業の多角化のために参入した事業ではどんどん工事が本格化していくので、そこに必死に取り組もうと思っています。そして将来はそれぞれの事業で得た技術を他の事業にも活用していきたいと考えています。

例えば投資事業で朝日町に小水力発電所を建設しますが、実はそこに設置する水車が新しい仕組みのもので、水車を動かす1のエネルギーから2の電力を生み出せるようになると考えています。発電量が今までの倍になる技術が完成すれば世界中に寄与することができます。電気がない場所も多いミヤン

マーの発展を支援するためにも、新しい水車を開発中です。世界中をターゲットにできるだけだけでなく、更にパリ協定やSDG sにも通じる技術になると思います。将来的に世のため、人のためになる技術の開発を目指して、太陽光パネルや電池の研究も進めていきたいと思っています。

感謝・報恩

——会社経営で大切だと思うことについて教えてください。

社員がいなければ会社は成り立ちません。定年が70歳に延びることは確実だと考えているので、長く働ける環境を作っていくことが大切だと思います。当社に勤める社員の社会人人生が終わったとき、この仕事をしてきて良かったと思ってもらえることが私の夢でもあります。

また「感謝・報恩」という言葉のように、何事も自分から出さないと入ってきません。タイヤの中の水を自分の方に寄せようとする壁にあたると反対側に逃げますが、相手の方に寄せれば自分の元へ戻ってきます。会社経営も人生もこうだと思っています。お客さまファーストであれば巡り巡って必ず帰ってくると考えています。お客さまである地域や住民を守るため、現在の安全な生活を維持できるよう官も民も一体となって工夫して地域を作っていくべきだと思います。



深松社長

長時間にわたりありがとうございました。御社の今後ますますの御発展をお祈り申し上げます。

(2020. 1. 27取材)